

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和8年6月調査結果

令和8年7月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2026年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の44.0となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差5.0ポイント上昇の45.7となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.4ポイント上昇の43.5となり、先行き判断DIは前月差5.2ポイント上昇の46.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

調査期間は、最低でも 3 営業日を確保するため、25 日から月末までで 3 営業日に満たない月は、月末まで 3 営業日を確保するような調査期間とする。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	176 人	93.1%	近畿	290 人	252 人	86.9%
北関東	129 人	108 人	83.7%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	301 人	91.2%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	166 人	154 人	92.8%	九州	210 人	173 人	82.4%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	48 人	96.0%
東海	250 人	208 人	83.2%	全国	2,050 人	1,797 人	87.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)

平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)

平成 12 年 10 月~平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)

平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)

平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

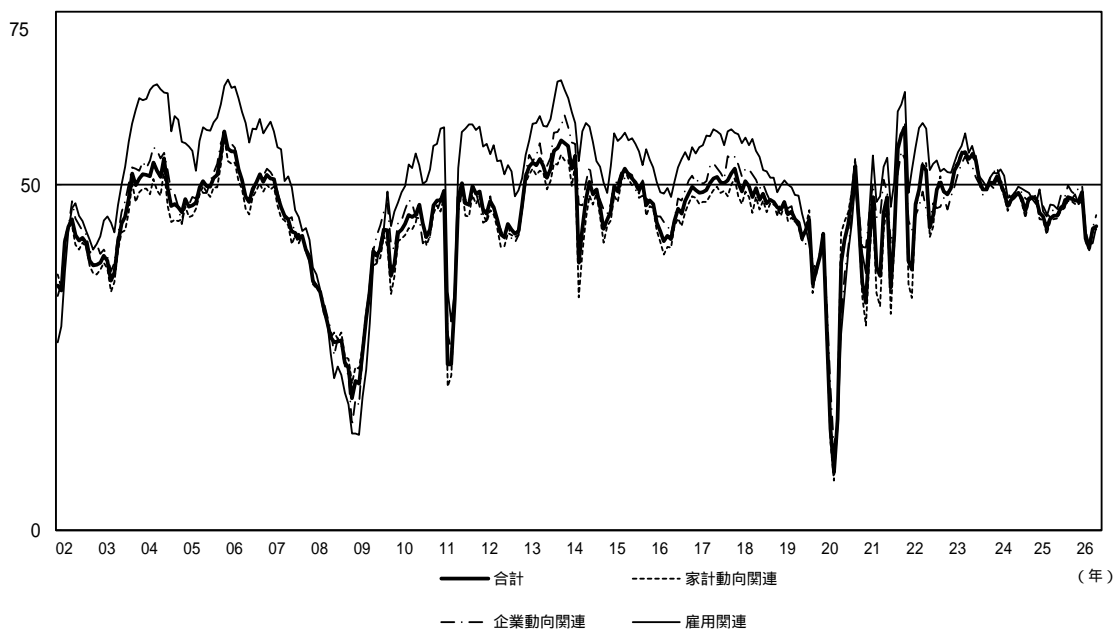
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.0となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2026						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	(0.4)
家計動向関連	47.1	48.8	41.7	40.5	43.8	43.5	(-0.3)
小売関連	47.4	48.0	41.1	40.9	44.4	42.8	(-1.6)
飲食関連	45.8	48.7	38.4	34.6	44.5	41.8	(-2.7)
サービス関連	47.9	50.9	44.4	42.8	44.3	46.4	(2.1)
住宅関連	42.6	46.7	38.5	31.5	34.8	38.4	(3.6)
企業動向関連	49.5	49.9	43.1	41.5	43.7	45.6	(1.9)
製造業	48.9	50.3	44.5	42.9	46.0	46.4	(0.4)
非製造業	50.4	49.5	42.1	40.3	42.0	44.8	(2.8)
雇用関連	47.2	47.6	43.1	41.4	41.5	43.9	(2.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



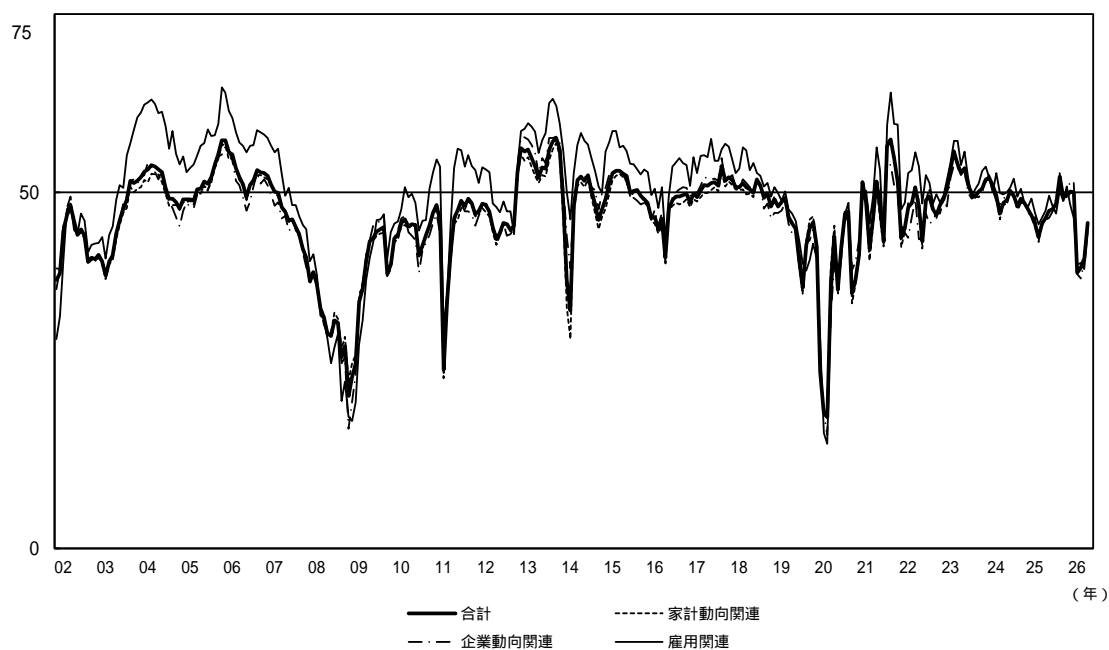
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.0ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2026						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
合計		50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	(5.0)
家計動向関連		49.9	50.0	38.7	39.8	40.9	45.7	(4.8)
小売関連		49.1	49.5	38.1	40.8	40.9	45.9	(5.0)
飲食関連		51.0	51.4	35.8	38.9	42.4	46.0	(3.6)
サービス関連		53.1	52.0	40.9	39.6	42.6	46.8	(4.2)
住宅関連		41.0	41.7	37.0	31.4	31.4	38.2	(6.8)
企業動向関連		51.5	51.5	38.5	37.9	40.4	45.9	(5.5)
製造業		51.5	51.9	39.3	37.5	41.0	46.0	(5.0)
非製造業		51.4	51.0	38.0	38.2	39.8	45.4	(5.6)
雇用関連		48.3	46.4	39.8	40.1	39.2	44.8	(5.6)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2026

	月	1	2	3	4	5	6
合計		45.4	48.2	44.7	41.6	43.1	43.5
家計動向関連		44.4	47.7	44.6	41.6	43.7	42.9
小売関連		45.0	47.4	43.3	41.6	44.0	42.7
飲食関連		40.1	46.1	43.7	37.1	44.0	40.3
サービス関連		44.8	49.0	48.1	44.3	44.9	44.7
住宅関連		41.7	46.0	41.0	33.0	34.6	38.7
企業動向関連		47.5	49.4	44.5	41.9	42.1	45.6
製造業		46.6	49.6	46.5	42.5	42.9	46.2
非製造業		48.6	49.2	43.3	41.3	41.6	45.0
雇用関連		47.7	48.9	46.0	41.1	40.6	43.2

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2026	4	1.8%	13.6%	42.5%	33.4%	8.7%	41.6
	5	2.5%	13.8%	44.8%	31.4%	7.6%	43.1
	6	1.9%	13.5%	48.7%	28.3%	7.5%	43.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2026

	月	1	2	3	4	5	6
合計		50.6	51.8	39.6	39.0	40.9	46.1
家計動向関連		50.4	52.2	40.0	39.4	41.4	46.3
小売関連		49.7	51.2	39.5	40.1	41.6	46.7
飲食関連		50.6	56.5	37.6	37.4	40.5	46.2
サービス関連		53.6	54.9	42.2	40.4	43.2	47.2
住宅関連		40.6	42.8	36.9	29.7	31.4	38.0
企業動向関連		52.1	52.3	38.3	36.9	40.0	46.2
製造業		51.9	51.8	38.5	35.9	40.0	46.2
非製造業		52.1	52.5	38.2	37.7	39.9	45.8
雇用関連		49.0	48.3	40.2	40.4	39.5	44.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2026	4	1.5%	12.2%	39.1%	35.2%	12.0%	39.0
	5	1.8%	12.3%	43.7%	32.3%	9.9%	40.9
	6	2.2%	16.9%	50.6%	23.7%	6.7%	46.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、6地域で上昇、6地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(6.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(2.9ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2026						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	(0.4)
北海道	45.5	45.1	40.3	37.9	39.4	46.1	(6.7)
東北	47.9	49.2	38.6	38.5	40.6	39.7	(-0.9)
関東	47.3	48.5	41.9	40.1	44.6	44.5	(-0.1)
北関東	45.6	46.7	40.0	36.3	42.9	41.0	(-1.9)
南関東	48.0	49.1	42.7	41.5	45.2	45.7	(0.5)
東京都	50.7	52.8	45.3	44.4	47.4	47.9	(0.5)
甲信越	45.7	49.2	40.9	36.7	42.6	46.1	(3.5)
東海	45.1	47.2	41.3	38.8	41.1	44.2	(3.1)
北陸	49.4	53.7	46.5	40.1	44.2	45.1	(0.9)
近畿	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	42.3	(-1.6)
中国	50.0	49.5	40.9	42.7	44.2	45.0	(0.8)
四国	47.0	50.7	43.4	40.2	44.9	42.0	(-2.9)
九州	47.2	47.5	44.0	44.9	47.6	45.7	(-1.9)
沖縄	55.5	55.9	51.5	50.8	53.2	51.5	(-1.7)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(9.2ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは沖縄(1.9ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2026						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	(5.0)
北海道	47.1	47.4	35.3	38.6	41.8	48.1	(6.3)
東北	51.4	49.8	37.9	38.7	39.1	45.2	(6.1)
関東	50.6	50.2	39.1	40.6	42.1	46.3	(4.2)
北関東	47.2	47.9	36.3	39.8	39.3	46.2	(6.9)
南関東	51.9	51.0	40.1	40.9	43.1	46.3	(3.2)
東京都	52.6	50.4	38.2	44.2	45.2	48.8	(3.6)
甲信越	48.9	53.9	39.3	41.6	38.3	47.5	(9.2)
東海	45.1	48.3	39.9	38.5	38.7	45.6	(6.9)
北陸	49.7	47.0	35.2	36.2	36.1	41.7	(5.6)
近畿	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	43.3	(3.7)
中国	52.0	51.9	36.8	39.0	40.9	43.8	(2.9)
四国	51.6	51.1	38.1	38.8	42.8	46.3	(3.5)
九州	53.1	50.0	40.6	41.1	44.4	48.5	(4.1)
沖縄	57.3	61.8	51.8	47.8	50.3	52.2	(1.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2026					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		45.4	48.2	44.7	41.6	43.1	43.5
北海道		44.7	45.9	42.3	39.5	38.5	46.6
東北		44.6	47.3	40.8	39.3	39.7	41.2
関東		45.6	47.1	44.6	41.2	44.5	44.1
北関東		43.2	46.2	41.8	38.1	42.7	40.7
南関東		46.4	47.4	45.6	42.3	45.2	45.3
東京都		49.2	51.5	47.9	44.5	47.0	47.2
甲信越		43.2	49.1	43.1	38.8	42.9	45.9
東海		45.3	47.4	43.0	38.8	40.3	43.3
北陸		46.7	53.4	48.0	41.7	43.7	44.7
近畿		44.7	47.8	44.2	43.9	43.5	42.0
中国		45.9	48.3	44.9	43.0	43.2	43.8
四国		45.3	50.0	47.2	40.8	43.1	40.4
九州		45.2	47.7	47.6	44.6	45.9	42.9
沖縄		52.0	58.2	56.1	50.5	52.3	49.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2026					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		50.6	51.8	39.6	39.0	40.9	46.1
北海道		47.7	49.0	38.2	39.5	41.8	47.8
東北		51.4	51.6	38.7	38.4	39.7	46.6
関東		50.6	51.5	40.0	40.0	42.2	46.5
北関東		47.5	49.1	39.1	39.7	39.1	46.8
南関東		51.7	52.4	40.3	40.1	43.3	46.3
東京都		53.2	53.1	38.7	43.2	45.4	48.9
甲信越		48.5	56.3	41.9	39.7	39.9	48.5
東海		46.3	49.8	39.9	38.8	39.5	45.6
北陸		50.0	50.3	37.9	35.0	36.5	42.4
近畿		50.5	50.5	39.2	37.7	39.1	43.4
中国		52.3	53.4	38.0	37.7	40.5	43.9
四国		53.3	53.4	38.5	38.9	41.9	46.9
九州		53.1	52.7	40.1	39.5	43.7	48.0
沖縄		57.7	61.4	49.5	47.4	49.4	54.7

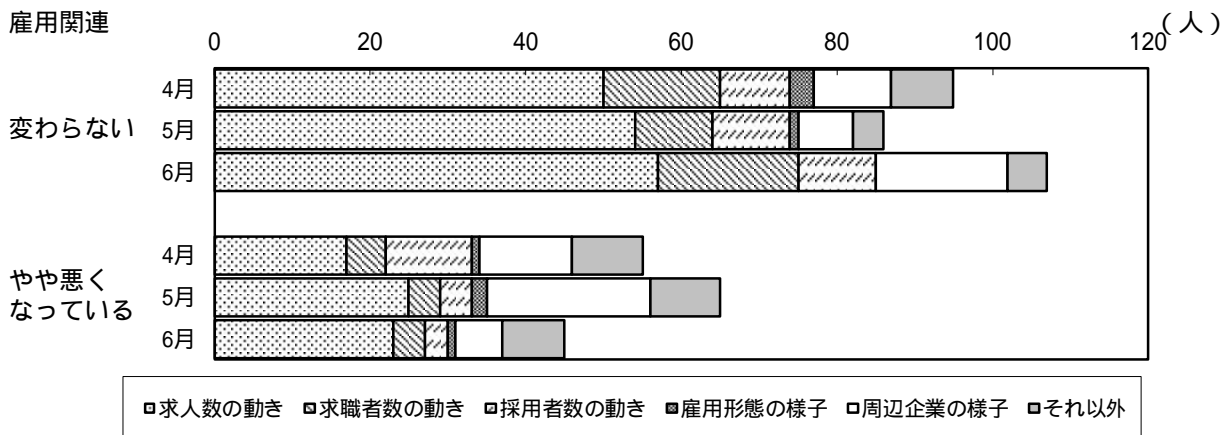
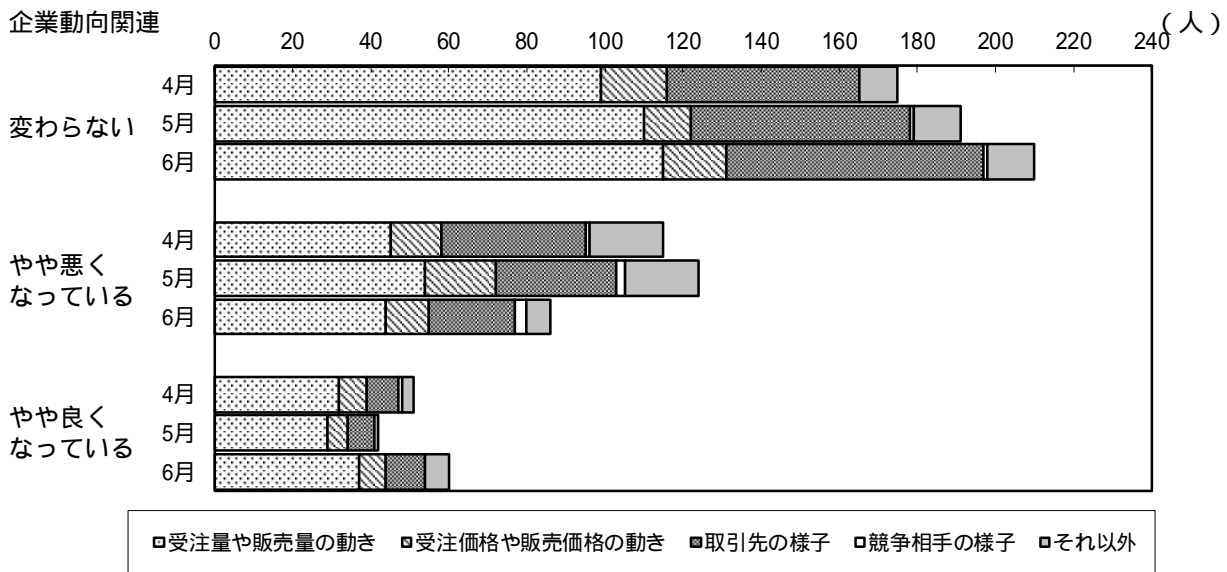
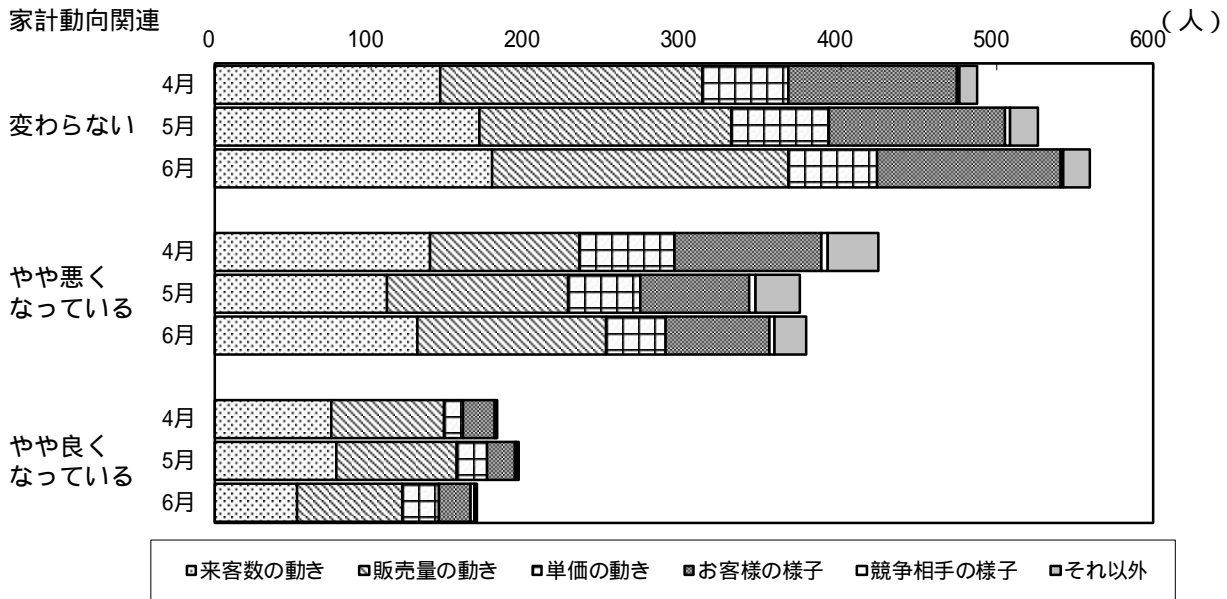
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・食料品など生活必需品は安定的に推移している。一部の富裕層の消費意欲は高水準を保っている(南関東=百貨店)。
			・今月は台風の影響や大雨予報などで宴会がキャンセルになるなどダメージはあったものの、結果としては前月と変わらない(南関東=一般レストラン)。 ・宿泊部門はインバウンドを中心に堅調に推移している。それに伴いレストラン部門も堅調である。宴会部門は苦戦している(北陸=都市型ホテル)。
			・数年間にわたるメーカーの価格改定や仕入原価の上昇により、店頭価格の上昇が続いている。その結果、客の買い控えや来店回数の減少が続いており、売上は伸び悩んでいる(近畿=スーパー)。
	企業 動向 関連		・半導体関連の動きが活発となっており、全体受注売上が伸びている(東北=輸送用機械器具製造業)。
			・中東情勢の影響による資材価格の高騰や納期遅延等により、取引先の案件が次年度以降に繰延べになるなどの影響が発生している(中国=通信業)。
雇用 関連		・中東情勢を受けて先行き不透明だったため、製造業、飲食業、卸売業、石油関連商品を扱っている企業などでは採用を一旦ストップしていたところが多かったが、先行きが見通せるようになり、採用を再開する企業が増えている(東北=人材派遣会社)。	
先行き	家計 動向 関連		・梅雨明けに伴って、省エネ基準の改定を背景としたエアコンの売上伸長が期待できる(北関東=家電量販店)。 ・夏から秋の旅行シーズンの予約が好調である(九州=旅行代理店)。
			・景気が上向きような動きはみられないものの、今後、中東情勢が徐々に落ち着き、物の流れが良くなることで、車の売行きも上向いてくると期待している(北海道=乗用車販売店)。 ・中東情勢の先行きが不透明であり、改善するにも時間が掛かる可能性がある(中国=通信会社)。
	企業 動向 関連		・中東情勢の不透明感の解消に向けた動きが見えており、燃料価格が下落傾向にあるため、景気が上向きとみており、取扱物量の増加が見込まれる(東海=輸送業)。
			・7月から値上げが予想されている影響もあって、原材料の入荷遅延が生じているようである。現状どおりならばよいが、遅延がひどくなると少し厳しくなる(甲信越=電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・中東情勢による原材料や備品の入荷への影響はみられるものの、求人数はまだ増加しているなど、雇用面への影響は限定的であるとみている(近畿=職業安定所)。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



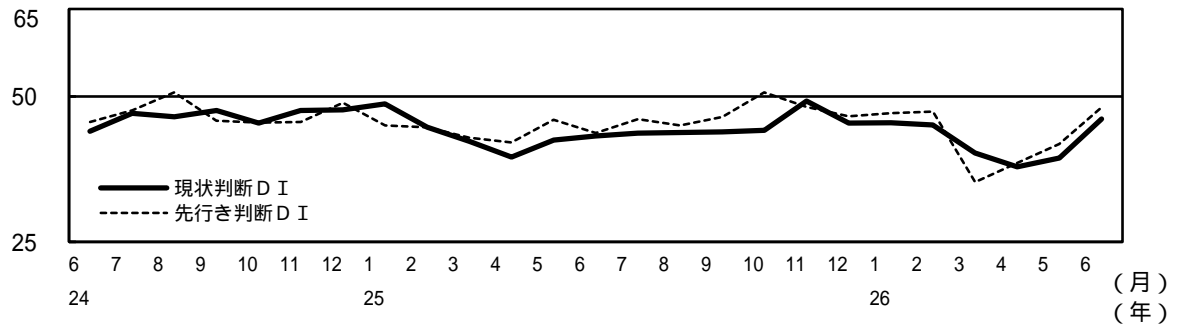
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・生活必需品の値上げが続くなか、住民の生活は依然として厳しく、当店の来客数、売上は横ばいで推移している。これまで堅調に推移していた特選ブランドの売上も横ばいになっている(百貨店)
				・タクシー運賃の引上げにより、売上は増加しているものの、利用客数が前年比で10%以上減少している。客の外出控えが進んでいる状況がうかがえる(タクシー運転手)
				・フェリーを利用する観光客の動きが良いことから、景気はやや良くなっている(コンビニ)
	企業 動向 関連			・3か月前と比較すると、不動産登記業務を中心に、売上がやや増えているものの、季節要因を考慮すると、景気はさほど変わっていない(司法書士)
				・前年度からの繰越工事に加え、新年度に受注した工事の各現場も早期に本格稼働していることから、好調であった前年を上回るペースで出来高が積み上がっている(建設業)
	雇用 関連			・売上は前年と変わらないものの、価格改定を実施しているためであり、販売量は減少傾向にある(食料品製造業)
			・求人数が増えている一方で、求職者は時期的な影響もあって減っている。また、求人の時給がやや低下している状況もうかがえ、景気が良くなっているとはいえない状況にある(人材派遣会社)	
			・中東情勢の影響や円安、物価高などにより、先行きの不透明感が強まっており、求人数は業種を問わず横ばい又はやや減少傾向となっている(求人情報誌制作会社)	
		その他の特徴 コメント	: 観光需要の端境期となる春先から、夏の繁忙期へと向かうなか、国内線の旅客数は、前年を上回って推移している。国際線の旅客数は、中国路線の減便の影響もあって、伸び率が鈍化しているものの、引き続き前年をやや上回って推移している。これらのことから、景気はやや良くなっている(旅行代理店)。 : 建築単価の高止まりと住宅ローン金利の上昇により、客の購買意欲が低下している(住宅販売会社)	
先行き	家計 動向 関連			・景気が上向きような動きはみられないものの、今後、中東情勢が徐々に落ち着き、物の流れが良くなることで、車の売行きも上向いてくると期待している(乗用車販売店)
				・今後、様々な商材で値上げが予定されていることから、買い控えの動きが一段と強まることになる。そのため、景気はやや悪くなる(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・内容量を見直した商品を販売する予定はあるものの、先行きの動向がどうなるかは不透明である(食料品製造業)
				・半導体関連企業の事業が順調に推移しており、関連企業の進出が一段と活発になると期待している(通信業)
	雇用 関連			・現状、景気が上向きような要素が見当たらない。また、求職者が減少し始めており、今は辞めるときではないと考える人材が増えていることがうかがえる(職業安定所)
			その他の特徴 コメント	: 中東情勢が落ち着きそうなことで、客の心理面にも良い影響が生じている。そのため、今後の景気はやや良くなる(一般小売店[酒]) : 販売動向が不安定なことから、今後の景気はやや悪くなる(スーパー)

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

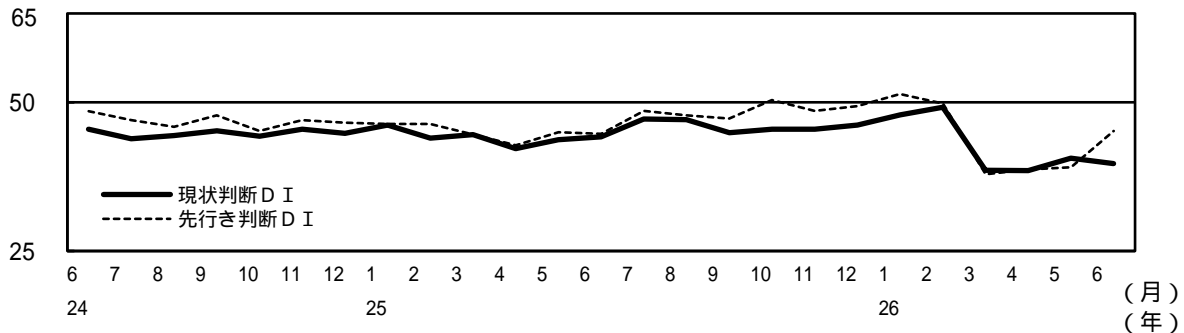


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・来客数は前年とさほど変わらない。客の買い控えが見受けられ、客単価は前年比1～2%程度低下し、買上点数も減少傾向にある。ただし、原材料価格の高騰や仕入単価の上昇により1品単価は上昇している(スーパー)。	
			・3か月前の来客数は前年比98%だったが、今は95%を切っている。今は連休がない分、平日のランチ、ディナーは数字をかなり落としている(一般レストラン)。	
			・来客数は前年より多少増加し、販売量の動きも良く、売上は前年比113.2%と好調に推移している。単価もそれなりに上がっている(一般小売店[医薬品])。	
	企業 動向 関連		・景況感に不安定さはあるものの、広告出稿については大きな変化はみられない(広告代理店)。	
			・半導体関連の動きが活発となっており、全体受注売上が伸びている(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・受注量は前年と比較して低調のまま推移している。中東情勢による混乱は落ち着く方向に向かっているが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁し切れていないため、板挟みの状態で、利益率が低下している(木材木製品製造業)。	
		×	・求人数は前年比では減少が続いており、3か月前比でも16%減少している(職業安定所)。 ・求職者数は3か月前まで前年比約95%で推移していたが、直近は80～85%で推移している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			・6月からは求人広告に加え、県内の企業広告の掲載も減少している(新聞社[求人広告])。 ：中東情勢を受けて先行き不透明だったため、製造業、飲食業、卸売業、石油関連商品を扱っている企業などでは採用を一旦ストップしていたところが多かったが、先行きが見通せるようになり、採用を再開する企業が増えている(人材派遣会社) ：客は戸建て住宅やマンション購入時、インテリア用品や電化製品もそろえたいと考えているが、物価高の影響により必要最小限のものしか購入しない(住関連専門店)。
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由
				・まだ秋冬の高単価商材が売れない時期のため厳しくなる。輸入商品を多く扱っているため、円安の影響もあり商品単価が高くなっている。物価高で節約ムードのなか、良くなる材料が見つからない(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・物価高の影響により、全体的に外食の機会が減少している。特に高級レストランでの食事は敬遠される傾向が高まっており、多くの集客を見込むことが難しい状況である。このような背景から、今後も減少傾向が続くとみている(高級レストラン)。	
			・取引先の状況を見ると、中東情勢は予断を許さないものの、一時期と比べて先行きの不透明感は弱まっている。また、政策金利の引上げについては多くの企業で織り込み済みであり、経営者のマインドも悪化傾向から改善しつつある。今後2～3か月では景気を悪くするような材料は特に見当たらず、現状維持とみている(金融業)。	
雇用 関連			・原油関連の供給不足などに不安はあるものの、引き合いは増えており、今後に期待ができる(一般機械器具製造業)。	
その他の特徴 コメント			・採用者数は低調だが、求人数は堅調であり、景気は極端に悪いわけではない(人材派遣会社)。 ：夏祭りもあり、国内客もインバウンドも動くともみている(都市型ホテル)。 ：受注や契約が予定どおり進んでおり、大きな変化はない(設計事務所)。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

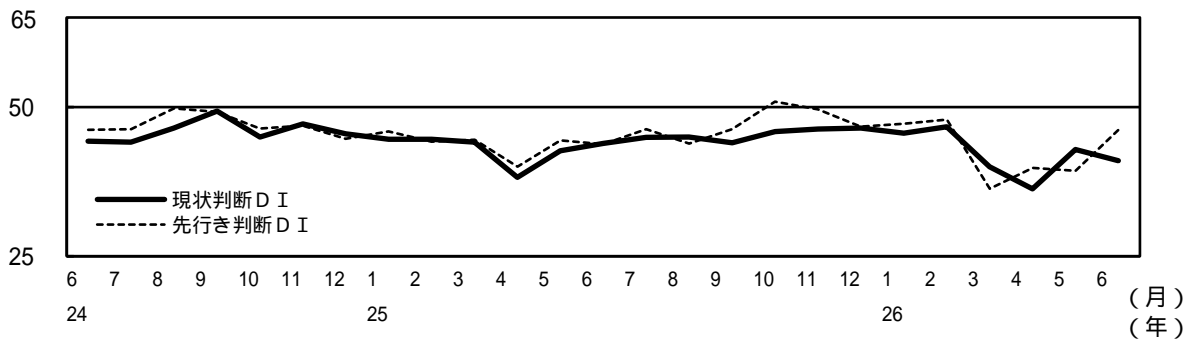


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・値上げや価格高騰の影響もあり、購買意欲は停滞しているものの、世間の動向が沈静化し小康状態で、近隣の客の消費は安定している。最近では、宝飾品、アクセサリ、マッサージ器等の高額品売上が富裕層を中心に目立つこともある(百貨店)。
			・中東情勢が、至る所に影響している。包装資材、輸入品の不安定な入荷や食材の値上げと厳しい状況が続いている(スーパー)。
			・少しずつ客が物価高に慣れてきたのか、コロナ禍直後の価格転嫁局面を彷彿とさせるようである(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・引き続き、受注確保はできているものの、仕入単価が上昇している分の価格転嫁がなかなかうまくいかない。物は流れているが、最終的な利益確保は薄くなっている(金融業)。
		×	・これから3か月の受注が通常月の3分の1くらいになってしまう。どんどん落ちてきて、やや厳しい状況になっている(電気機械器具製造業)。 ・業務契約や賃貸は横ばいだが、資材や燃料費の値上がりや賃料等の値上げ分を超えており、利益の確保が難しい(不動産業)。
	雇用 関連		・業種によって差はあるが、求人の動きは総じて変わらない(学校[専門学校])。 ・今年の夏は、エアコン関係の値上げ等が出てきているため、販売員や商品在庫等の確保で活発な動きはある。また、ボーナス支給月で動きがあるものの、衣料品や食料品全般は値上がりしているためか、財布のひもがやや固い。人材面では外国人等の人材募集をしていることから、人手不足には対応している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：ある程度は予約で動いているが、フリー客の動きは弱い(一般レストラン[居酒屋])。 ：3つの台風接近に加え週末に降雨日が多く、週末レジャーへの出控えが目立ち、前年に比べて入園者数が減少傾向にある(テーマパーク)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・最近是不動産に関する問合せ等の動きが本当に少なく、引き合いもない。電気料金その他いろいろと上がっているものの、家賃を上げられない状況である(住宅販売会社)。
			・梅雨明けに伴って、省エネ基準の改定を背景としたエアコンの売上伸長が期待できる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・取引先からは、景気回復、売上増加となる要素を感じ取れない(一般機械器具製造業)。
			・主要取引先の生産は、ほぼ計画どおりに進んでいるが、中東情勢の影響で生産に関わる資材価格の高騰と、いろいろな身の回りの物価が高騰している。こうした値上がりにより中東情勢が安定しても下がるとは考えにくい。先行きに不透明感がある(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・新規求人数が、前年同月と横ばいの状態で推移している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：気温が高くなると、飲料やアイスクリームが売れて売上も増加することで店の景気は良くなる(コンビニ)。 ：物価が高くなっているが、これ以上は悪くはならない(窯業・土石製品製造業)。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

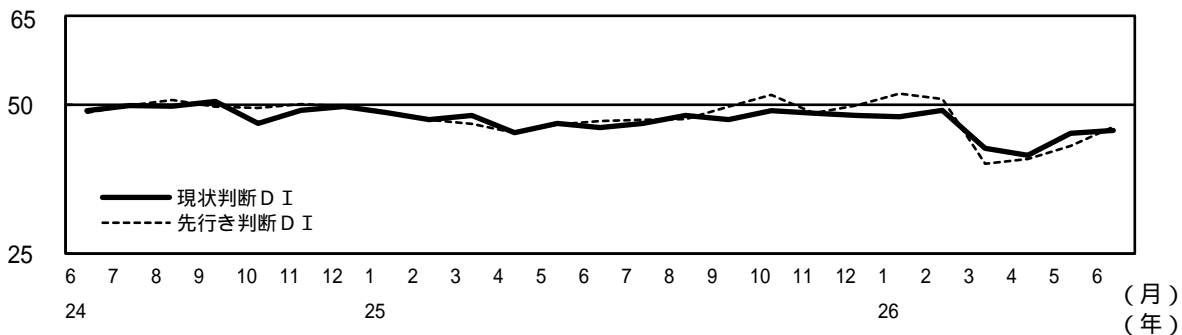


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・今月は台風の影響や大雨予報などで宴会がキャンセルになるなどダメージはあったものの、結果としては前月と変わらない(一般レストラン)。	
			・必要な物や見切り品しか買わない客が増えている(スーパー)。	
			・食料品など生活必需品は安定的に推移している。一部の富裕層の消費意欲は高水準を保っている(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・中東情勢が落ち着いてきたものの、受注量に大きな変化はみられない。材料の仕入価格は相変わらず高騰が続いている(プラスチック製品製造業)。	
			・消費者の余計な物は買わない意識がますます強まっている(経営コンサルタント)。	
			・既存の半導体製品の需要が非常に高い状態が続いており、景気は少しずつ良くなっている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・求人数に大きな変化はなく微増傾向で推移しており、景気はほぼ変わらない。若干ではあるものの、求職者に動きが出てきている(人材派遣会社)。	
			・求人背景が社員の欠員であり、忙しくなっているものの待遇が上がっていないという話が多い。これから売上増加、賃金上昇とつながっていくとよい(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：今月は思っていたより客の利用が良く、仕事がうまく回っている。配車アプリ、会社の無線、駅出しと利用が平均してある。ただし、ここ数か月、深夜の利用は少ない(タクシー運転手)。 ：地価や建築費の高騰など懸念材料はあるものの、当社の取扱アパートについては、客の様子は以前と変わらない。富裕層の購入需要は継続している(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
先 行 き	家計 動向 関連		・値上げが一段落せず、相変わらず客離れが進んでいるため、向こう2~3か月についても今月と同様に推移すると考えている(コンビニ)。	
			・社会全体では日経平均株価の上昇やインバウンドの動きが継続しており、富裕層の予約、来店などもけん引している。一方で、円安や物価高が続いており、中東情勢の影響に伴う原油価格高騰の先行きも不透明であることから、コスト高も予想され、景気としては引き続き好況より不安要素が多く、厳しい予想となる(高級レストラン)。	
	企業 動向 関連		・地政学リスクによる物価上昇と品薄のため、受注量の増加に対して出荷が間に合わなくなることを非常に危惧している(精密機械器具製造業)。	
		・夏は飲食店の利用が増える傾向にあり、取引先でも夏向けの販売促進やメニュー展開の準備が進んでいる。また、当社においても夏に向けて動き出す予定の案件や新規出店、販売促進関連の相談を複数抱えている。依然としてコスト増加や消費者の節約志向といった課題はあるものの、季節要因による需要増加を期待できることから、今後2~3か月の景況感は現在よりやや改善すると見込んでいる(広告代理店)。 ・今年度中の設備投資案件は非常に少なく、仕事の取り合いになり、単価の下落が続く状況が見込まれる(金融業)。		
雇用 関連		・引き続き人材不足感があり、求人数は堅調に推移する見込みである(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：ボーナスや上期決算があり需要が望めるため、新車販売台数が伸長すると予想している(乗用車販売店)。 ：エアコンは早期販売が進んでおり、反動での減少も考えられるなか、家電製品の買換え需要は一定数あることから、適切な価格転嫁を行うことができれば、来客数と販売数の減少をカバーできる(家電量販店)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

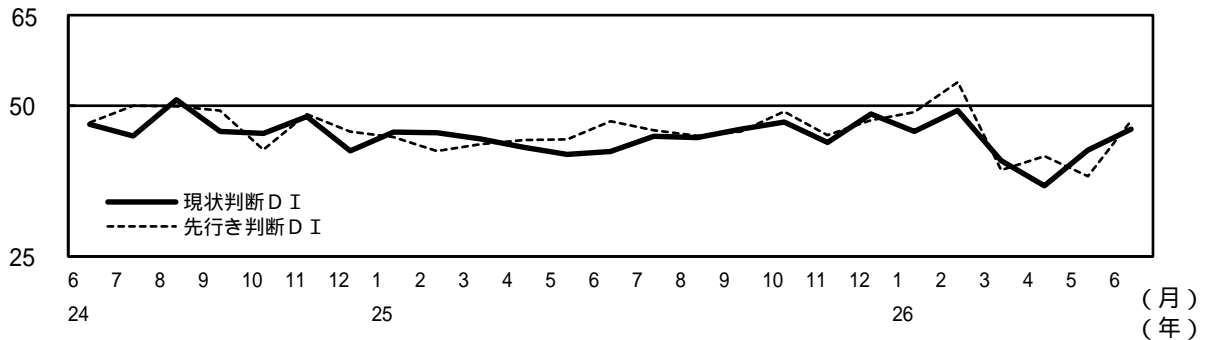


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・買物客と通院客で昼間はまずまずの動きだが、物価の上昇、特に食料品の値上げは、財布のひもが固い原因だと考えている(タクシー運転手)。
				・来客数や買上点数が増加しているのは、特売日と土日のみである(スーパー)。
				・特選品、時計、宝飾、化粧品や家庭用品等が堅調に推移し、前年実績をクリアしている。6月末からのクリアランスセールとの相乗効果で衣料関連の動きも良い(百貨店)。
	企業 動向 関連			・6月初旬に開催したファミリーセールでは来場客数、売上共に前年を30%ほど上回っている。久しぶりに手応えのあった催事である。金価格の上昇イメージがまだ残っているせいか、金製品の販売が好調である。1～6月の半期の売上は前年とほぼ同じだが、地金の高騰分を十分に価格転嫁できなかったこともあり、利益は減少している(その他製造業[宝石・貴金属])。
			×	・商品の納入件数が少なく、販売単価も下がっている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・製造業は復調の兆しがある一方、人手不足が依然として制約となっている。さらに、中東情勢の不透明感が先行きを不安定にしているものの、インバウンド需要の好調等もあり、総合的にみて景気は大きく変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：各種資材等の不足や物価高騰などの影響による設備投資控えが懸念されていたが、徐々に緩和されてきたようである。関連事業者の客から、受注が戻ってきているという話を聞くようになってきている(ゴルフ場)。 ：客単価が上がっているため、売上は前年実績を超えているものの、来客数は減ったままである(自動車備品販売店)。
先行き	家計 動向 関連			・高額商材の購入は抑えられるものの、気温の上昇に伴って、ドリンクや氷菓、冷麺などの需要は伸びていく(コンビニ)。
				・この先、中東情勢が完全に収束し物流が落ち着けば、人の流れも良くなり、売上も上がってくる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・7月から値上げが予想されている影響もあって、原材料の入荷遅延が生じているようである。現状どおりならばよいが、遅延がひどくなると少し厳しくなる(電気機械器具製造業)。
				・中東情勢が落ち着き、原油や原材料が市中に安定的に出回り、建設、製造と幅広く円滑な受注が見込まれる(金融業)。 ・特注品の納品以降の受注状況は未定で、予測が立てにくい。材料価格の高騰が加工賃料にも影響し始めており、受注数の減少が予想される(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・月間有効求職者数、月間有効求人人数共にほぼ横ばいで、余り上向く要素も下がる要素も見当たらないため、変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

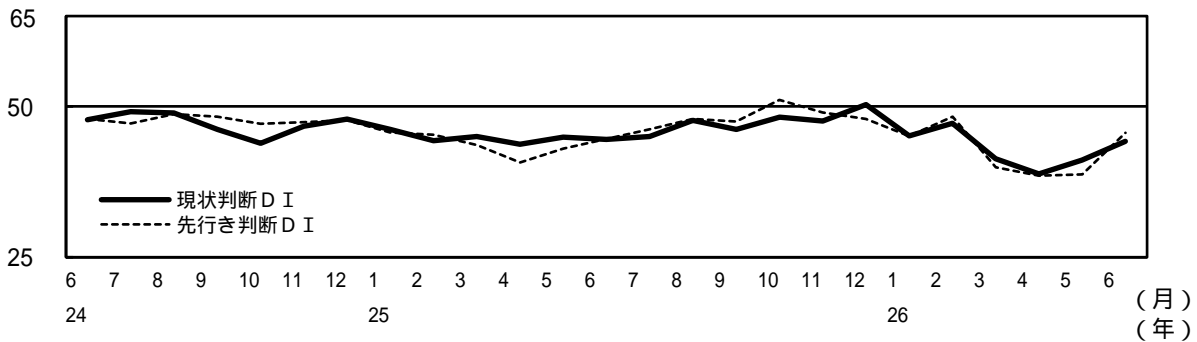


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・気温や気候の目まぐるしい変化などもあり、衣料品を中心に売上が伸び悩んでいる。また、食料品も生鮮食品や菓子類の動きが鈍く、消費者の節約意向が高まっているものと想定される。その一方で、海外特選ブランドを中心とした動きが5月と比べ好調で、インバウンドのうち中国は大きく減少しているが、韓国や東南アジアからのインバウンド消費が伸びており、前年並みの売上を確保する勢いでいる(百貨店)。	
			・総菜のバックなどのこん包資材価格の高騰で値上げをせざるを得ない状況になり、値上げに踏み切った結果、売上鈍化に転じた(スーパー)。	
			・宿泊部門が引き続き好調である(観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・物件の状況にもよるが、客の出店意欲は相変わらず高く、特に大きな変更要因は今のところない(不動産業)。	
			・中東情勢の緊迫化やナフサ不足による影響、円安も続いている。さらには、前月より原材料の仕入価格が改定され、他の資材等も全て高騰している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用 関連		・取引先の飲食店では、週末になると混雑がみられる。以前は人気がないといった状況もあったため、比較すると景気が戻ってきている(金融業)。	
			・国際情勢による物流の停滞と、各所価格高騰の先読みができない状況で、どの企業も様子見が続いている(人材派遣業)。	
	その他の特徴 コメント			・近年発生していなかった多人数企業の倒産が複数発生した。その要因を確認すると、資金繰り悪化とのことで、金利の引上げが借入れの多い企業の経営を圧迫し始めたとみる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			：割合としては中古車が依然として多いが、全体的に販売台数が上向きになってきている。中古車においても、以前と比べ新しく、価格が高い車が売れている。新車価格が上昇し、デモカー-落ちの高年式中古車の引き合いが強い(乗用車販売店) ：円安の影響などにより、様々な物の価格が高くなったことを消費者は懸念しているが、それでも購入量を減らすまでには至っていない(その他飲食[ワイン輸入])。
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連			・今夏も猛暑が予想され、秋風が吹く時期まではこのまま厳しい状況が続く(一般小売店[結納品])。	
			・生活必需品の需要が動く一方、ファッション品は依然として動きが悪い状況で、なかなか改善する雰囲気や糸口が見当たらない(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連			・年度当初は中東情勢の影響により、受注量の落ち込みを予想していたが、今のところ大きな影響はなく、今後も現状維持が続くとみる(窯業・土石製品製造業)。	
			・今後販売する住宅は更に価格が上がっており、困難な状況が見込まれる(建設業)。	
雇用 関連			・物価上昇等の影響は懸念されるが、現状で新卒求人について大きな変動はなく、今後2~3か月で状況が大きく変化することはない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：中東情勢の不透明感の解消に向けた動きが見えており、燃料価格が下落傾向にあるため、景気が上向くとみており、取扱物量の増加が見込まれる(輸送業)。 ：見積り依頼などの引き合いが少し出ているが、大した量ではない(その他住宅[室内装飾業])。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

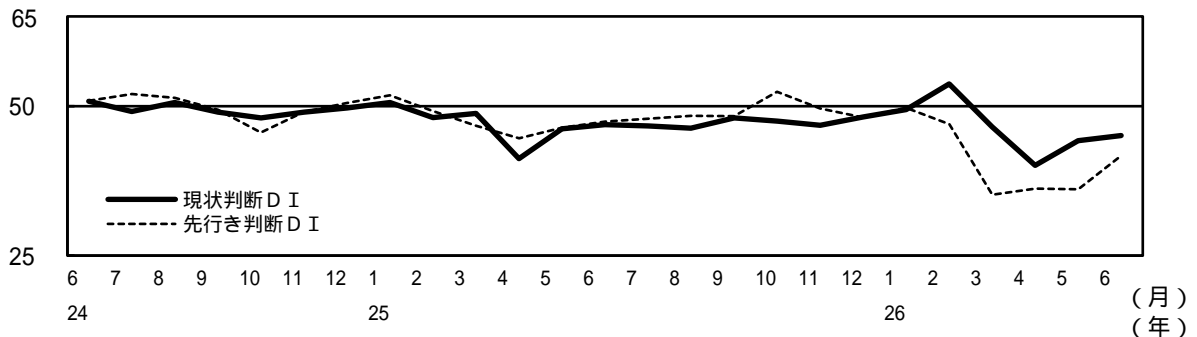


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・宿泊部門はインバウンドを中心に堅調に推移している。それに伴いレストラン部門も堅調である。宴会部門は苦戦している（都市型ホテル）。
				・高額商品の動きが悪い。客は本当に必要な商品だけを購入している（一般小売店〔事務用品〕）。
				・販売数量は前年並みだが、値上げにより単価が上昇しており、全体の金額は増加傾向である（住関連専門店）。
	企業 動向 関連			・車載関係の受注が順調である。また、産業機器関係の動きも出ており、量産品に関しては良くなってきている（電気機械器具製造業）。
				・企業間物流の物量に大きな変化はない（輸送業）。
	雇用 関連			・新規案件が少ない。中小企業における求人の動きに変わりはなく、人が集まらない状況である。求職者には年配者が多く、求人企業とのマッチング成立が難しい（民間職業紹介機関）。
			・3か月前と比べて派遣しているスタッフが数名減っている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		: インバウンドの観光需要が非常に旺盛で、売上が大幅に増加している。今月の免税売上の取引件数は前年同月比約4割増しで、売上金額は約57%増加と大きく伸長した。特に米国や台湾からのインバウンドが目立っており、免税客単価も約1.9万円へと上昇している。この好調なインバウンド効果が寄与し、店舗全体の売上も前年同期比で約45%増加と極めて堅調に推移しており、既に前月の月間総売上を上回る勢いである（商店街） : 今月は新規分譲地の販売が開始となり、契約が進んでいる。今後は建築も進み、売上も増えるとみている（住宅販売会社）	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・8月のお盆や帰省時期には一時的に販売量が回復するとみているが、物価高が続いているため、9月には再び厳しい足踏み状態に戻ると考える（一般小売店〔鮮魚〕）。
	企業 動向 関連			・乗客数が減っているなか、運賃改定で利用料金が上がることにより利用控えが増え、減収になるとみている（タクシー運転手）。
				・個人客からの問合せは少ないが、法人からの問合せが少し出てきているため、少し先には動きが出るとみている（不動産業）。
	雇用 関連			・中東情勢によるマイナスの影響がまだ続くとみている（食料品製造業）。
				・求人の動きは業界によってばらつきがあるものの、大きな変化はみられない。求職者数も頭打ちの状況であり、このままの状況が続くと考える（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		: 夏休みやお盆などの長期休暇時の安近短傾向は今後も継続するとみており、来客数は増加すると考える（その他小売〔ショッピングセンター〕）。 : 夏のボーナスが多く支給され、少し上向きになるかもしれないが、現状の収入がなかなか増えない状況が続いているため、変わらないとみている（乗用車販売店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移 (季節調整値)

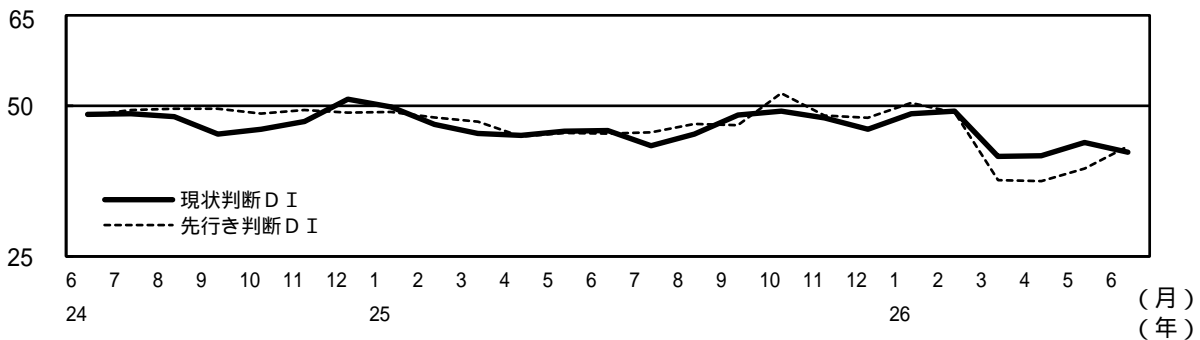


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 予約状況は例年どおりであるが、単価の高い客が少ない(観光型旅館)
			・ 数年間にわたるメーカーの価格改定や仕入原価の上昇により、店頭価格の上昇が続いている。その結果、客の買い控えや来店回数の減少が続いており、売上は伸び悩んでいる(スーパー)
			・ これまで動かなかった国内旅行の申込みが、夏休みを中心に動き出している。ただし客の2極化は顕著であり、株価上昇の影響で旅行を申し込んだ客が複数みられる一方、海外旅行に毎年行っていたが、今年は円安の影響もあって国内旅行に変更するという客もみられる(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 荷物の量や配達件数に大きな変化はない(輸送業)
			・ 物価上昇と円安の動きが続いているほか、中東情勢も進展はあったものの、依然として不透明感は拭えないなど、不確定要素が多い(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連	×	・ 中東情勢も少し落ち着き、資材が予定どおり入荷するようになったため、製造も予定どおりに進みつつある(食料品製造業)
			・ 雨の日が多いため、販売店の来客数が減っている。さらに、食費等の支出の増加に終わりがみえないため、耐久消費財への支出が抑制されている(輸送用機械器具製造業)
	その他の特徴 コメント		・ 求人数は高止まりしているが、内訳としては、派遣が減少傾向である一方、直接雇用が増加傾向にある(人材派遣会社)
			・ 物価が上昇している一方、雇用条件の改善が進んでいない(学校[大学])
			：インバウンドがやや減少しているものの、客単価は商品価格の値上げ効果で上昇しているため、売上はほぼ変わっていない(コンビニ) ：今月は台風の影響で雨の日が多く、来客数が減少した。さらに、自転車関連の規制が厳しくなり、少量の雨の日でも来客数が減少している(一般レストラン)
先行き	家計 動向 関連		・ 株高の継続により、富裕層の高級品への購買意欲は高い状態が続くほか、円安の進行により、インバウンドによる買物が更に増える傾向が高まる(百貨店)
			・ 半導体やメモリの価格が下がる見込みがないため、今後も機器価格の高騰が止まらない(通信会社)
	企業 動向 関連		・ 中東情勢が落ち着き、不足している商材が入り始めたが、値上げの動きが落ち着くまでは、景気が上向くことはない(その他非製造業[機械器具卸])
			・ コストの増加が続くほか、今後は特需も見込めないことから、しばらくは厳しい状態が続く(出版・印刷・同関連産業)
	雇用 関連		・ 閑散期に入るため、求人数、求職者共に減少し、2~3か月はその状況が続く(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		：中東情勢による原材料や備品の入荷への影響はみられるものの、求人数はまだ増加しているなど、雇用面への影響は限定的であるとみている(職業安定所) ：物価上昇に対して、客が財布のひもをどこまで締めるのかにもよるが、レジャーへの支出は選別しながらも、支出額は大きく減らさないとみられる(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

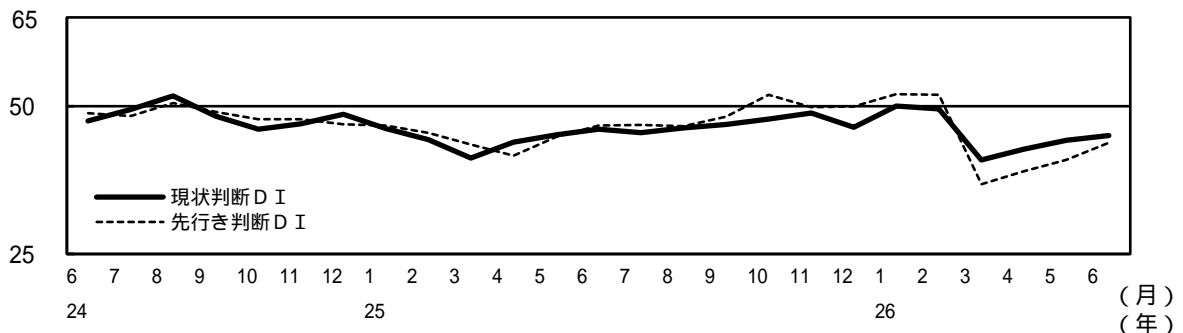


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・販売量に大きな変化はないが、高額商品の動きは良好である。価値が下がりにくいブランド品や金製品を求める客が多く、こうした傾向に変化はみられない(百貨店)。
				・来客数が少し減少している。今月の前半は急に気温が上がって夏のようなこと、後半は梅雨入りして雨の日が多かったことが原因として考えられる。食品などの生活必需品も値上がりし続けているため、客の財布のひもが固くなっているとも考えられる(その他専門店[革製品])。
				・1~3月に比べて4~6月は修学旅行を含む団体需要が増加し、また、ゴールデンウィークの影響で個人旅行の販売量が増えている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・中東情勢の影響については懸念があったが、現在は想定していたほどの影響は感じられない。ただし、景気が良くなっているという実感は取引先からも聞かれない(金融業)。
				・中東情勢の影響による資材価格の高騰や納期遅延等により、取引先の案件が次年度以降に繰延べになるなどの影響が発生している(通信業)。
雇用 関連			・自動車業界からの受注が増え、5月と6月は人材の採用や、間接部門から製造現場へ応援を行うなど、工数を確保しながら納期対応を行った(金属製品製造業)。	
			・物価高騰などのマイナス要素がありながらも、企業の求人数は一定水準を維持しており、景況感は悪くない(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		・余り暑くないからか、エアコンの売行きが落ちてきているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は好調である。商品によってばらつきはあるが、全体的には前年並みとなっており、景気は変わらない(家電量販店)。 ・燃料費の高騰で原材料の仕入価格が上昇している。売上は順調に伸びているが、利益の確保が難しい(繊維工業)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・中東情勢の先行きが不透明であり、改善するにも時間が掛かる可能性がある(通信会社)。
	企業 動向 関連			・商品が値上がりしているため、今後も買い控えの傾向は続く(一般小売店[眼鏡])。
				・引き合いがあっても受注の拡大には至っておらず、景気は現状維持とみられる(建設業)。
	雇用 関連			・値上げを予定している。納品単価を上げるため、受注量が減少することが予想される(食料品製造業)。
			・中東情勢はある程度落ち着いた感じがあるものの、今後については依然として不透明な部分がある。物価上昇は賃上げを上回り、先行きは見えない状況である(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		・新型車への注目の高まりで客の動きが良くなり、販売台数も増えてきている(乗用車販売店)。 ・7月以降も物価の上昇が予想されるため、顧客の低価格志向がますます強まり、客単価が低下する(スーパー)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I (中国) の推移 (季節調整値)



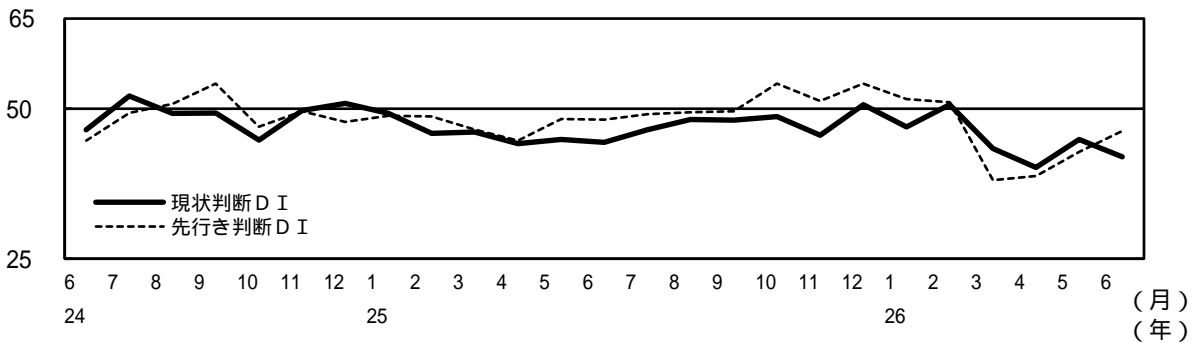
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・足元の客向けのサービス店舗は、好調に推移しているものの、週末の荒天により飲食や土産が若干伸び悩んでいる(その他小売[ショッピングセンター])。	
			・中東情勢への不安や為替変動等に起因する物価高の影響によって、来客数が減少傾向にある(商店街)。	
		×	・来客数、売上共に減少傾向にあり、消費意欲のなさや支出を抑える努力をしている様子がうかがえる(コンビニ)。	
	企業動向 関連		・主力である造船業は順調に推移しているが、サブとなる産業機械は低調である(鉄鋼業)。	
			・3~4月と比べると、特に東京に本社を置くスポンサーのCM投下量が減少している(通信業)。	
	雇用 関連		・取引先各店で夏に向けての店頭イベントや売場展開が増加したことにより、全体的に受注が増加している(繊維工業)。	
			・人材不足感は変わらずだが、費用面や情勢への不安等から積極的な採用には至っていない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・サービス業や物流を中心に、求人数が増加している。求人市場は活発に見えるが、営業現場の実感は良くない。長引く人手不足と最低賃金やベースアップによる人件費の負担増加により、県内中小企業の体力は確実に削られているとみられる。求人広告に予算を割いても短期で採用に結び付かないため、費用はゼロにできないものの削減する動きが顕著になっており、景気の先行きの不透明感から企業の採用マインドは冷え込んでいる(求人情報誌)。	
				：季節商材が動き始めているが、他部門の動きが鈍くなっており、総量としては変わらない(家電量販店)。 ：大雨など天候の影響はあったものの、来客数の動きに大きな変化はない(観光遊園地)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連			・物価の上昇などを含めて若年層の売上が減少している。改善する気配がなく、厳しい状況が続くとみられる(衣料品専門店)。	
			・中東情勢が落ち着き、商品供給や価格が安定して消費マインドが回復してくるとみられる(スーパー)。	
企業動向 関連			・資材価格の値動きが激しく、受注活動が制限されつつある。設備投資の動きが鈍くなっている(建設業)。	
			・中東情勢の影響による価格改定は上期中には完了見込みであり、下期からは利益も改善できるとみられる(木材木製品製造業)。 ・原材料等の仕入価格上昇により、販売価格は上昇しており、消費マインドは低下している。客先の販売促進広告も削減傾向であり、景気はやや悪くなるとみられる(広告代理店)。	
雇用 関連			・構造的な人手不足は当面変わらないとみられる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		：2~3か月先は中元需要があり、夏場は飲料も出るため、良くなるとみられる(その他専門店[酒])。 ：来客数は以前と比べ大きな増減はない。物価の上昇により消費は低迷している(通信会社)。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

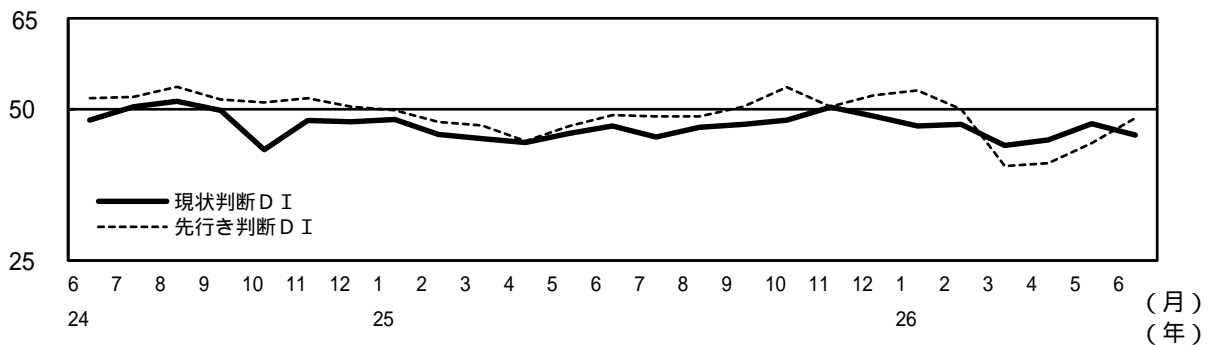


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年と比較すると雨天が多くなっているため来店頻度が下がっているが、販売量が前年を上回っている状況から、景気は変わっていない(スーパー)。
			・来客数減少を客単価でカバーをする状況が続いていたが、ここに至り、来客数減少が客単価を上回り始め、売上減少に転じ始めている(コンビニ)。
			・夏のボーナス時期で、自分自身への御褒美としての需要が見受けられる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・中東情勢による取引先への影響に大きな変化はない(金融業)。
			・輸出関連が全く振るわず工場からの輸出製品の在庫もストップが継続しており復活の見込みがない。また、国内流通に関しても多くの荷主の取扱低調が続いていて、倉庫への入出庫量が減少している(輸送業)。
	雇用 関連		・取引量が以前と比べ若干増え、ラインの増設など今後に向けた設備投資がみられる(その他製造業[産業廃棄物処理業])。
		・2027年3月卒業予定の大学生や大学院生を対象とした大卒求人倍率は1.62倍と2026年卒の1.66倍から0.04ポイント低下したが、企業の採用意欲は引き続き堅調に推移している。大企業では、より即戦力を求めて新卒採用を絞る企業もある。一方、中小企業を中心に採用活動に苦戦しているところが多く、7月以降も継続して採用活動を行う企業も多い(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		・求人数は全体的に弱含みで推移し、企業側は採用や人員補充に慎重な姿勢がみられる。特に長期案件については動きが鈍く、短期、スポット案件が中心となっている(人材派遣会社)。 ：顧客の購買意欲に大きな変化はみられないが、食品や身の回りの生活必需品の値上げが着実に家計に響いている(通信会社) ：5月はエアコンの省エネ基準改定を控えた特需で売上が伸びたが、6月はその反動から非常に苦戦している。他の商品の売上も厳しく、7月も予断を許さない状況が予測される(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・中東情勢が少し落ち着きを見せてきたこともあり、安心した客が多くなっている。しかし、食料品を中心に物価の上昇が続いており、衣料品や雑貨に回せる余裕がない客が多く、今後の売上には不安を感じている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・物価が毎月上がり続けているため、外食費などは節約モードとなり、売上が伸びる気配はみられない。会社の団体利用も減少し、経費を削減しているとみられる(スナック)。
			・今後も半導体関連以外に引き合いや見積り等が少ない状況と予測している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・世界情勢の影響に伴い物価高騰も当面続くと予測され、賃金の上昇も抑えられることから3か月後の景気はやや悪くなる(広告代理店)。
			・中東情勢の影響も含め経済の先行きは依然として不透明ではあるが、求人数の直近3か月は前年比を上回る。就職件数も6月の前年比が大幅に増加していることから、企業の採用意欲は低下していない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：夏から秋の旅行シーズンの予約が好調である(旅行代理店)。 ：利上げによる為替の影響は余りなく、現状のままであればインバウンドへの影響は軽微と予想される。来館者数の推移からも、国内景気は現状維持を予想している(テーマパーク職員)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

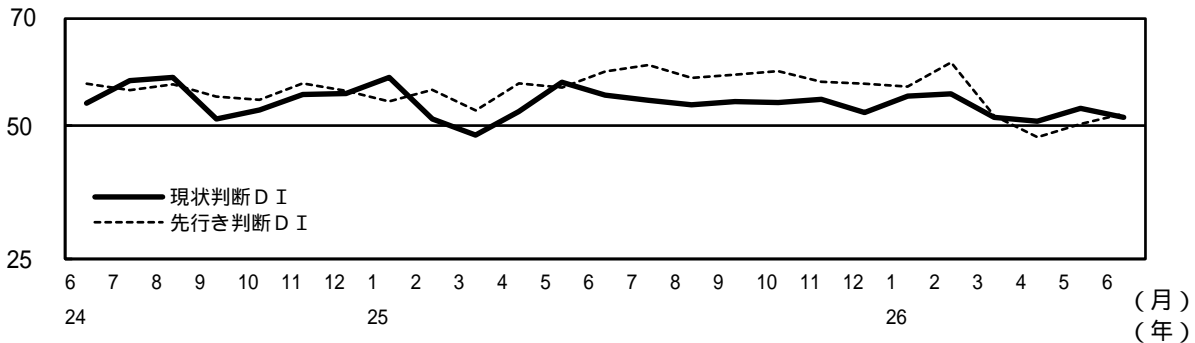


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客数は未達だが、1人当たり消費額が前年を上回る状況が継続していることから、景気は3か月前と比較して変化はないと捉えている(観光型ホテル)。
			・分譲物件の問合せが好調である(住宅販売会社)。
			・台風の影響により臨時休業が発生したことで、販売量が減少している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・中東情勢の影響が建設資材の高騰だけでなく、多方面に影響を及ぼしている。そのため、今後も受注前後の業務を通じて、赤字にならないか心配している(建設業)。
			・物価上昇により、消費者が購買に対して慎重になっている。客も徐々に価格に慣れるとみているが、しばらく時間が必要である(食料品製造業)。
	雇用 関連		・前年比で求人数は若干減少している。他方で、医療福祉等の分野では人手不足の相談がみられる(職業安定所)。
		・3か月前の採用が積極的だった反動に加え、梅雨や台風の影響もあり、今月の求人数は減少した(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：飲食店が増加し、小売店は減少している。客の様子はどちらともいえない状況であり、景気も変化がみられない(商店街)。 ：中小企業含めて新卒採用は積極的だが、景気が好調にはみえない(学校[大学])。
先行き	家計 動向 関連		・最近では台風や催事売上の低迷で景気は悪化したが、これらは一時的な要因と捉えている。3か月後は夏休みやお盆のシーズンを迎え、人流が活発になる時期のため、景気は前年並みかそれ以上の水準に回復するとみている(スーパー)。
			・仲介物件の需要は堅調な増加が見込まれる一方で、新築は価格帯の2極化が進み購入層が限定される傾向のため、全体的な景気は変わらないとみている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・物価高に伴うパートナー会社からの料金改定要請が続いていることに加え、中東情勢の影響による物流資材等の原価高騰もしばらく続くと見込まれる(輸送業)。
			・生産、販売ともに大きな変化はなく、当面は現状維持を見込んでいるが、中東情勢による原材料価格の高騰が予想されることから、今後は製造原価上昇による収益面を懸念している(窯業土石業)。
	雇用 関連		・2027年卒の求人数は前年より早く落ち着くと予想されるが、既に動き出している2028年卒向けのインターンシップや早期選考の案内が今後増加すると見込んでいる。なお、AI駆動開発の影響が出てくることが予想されるため、IT業界の状況を注視する必要がある(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：客の買物の様子が消極的になっているように見受けられる(コンビニ)。 ：物価高騰や燃油サーチャージの値上がりで国内客の旅行手控えが懸念される一方、円安の追い風や安心安全な日本旅行の底堅い人気等により、インバウンドの来訪には継続して期待を持てる。総合的に判断して景気は変わらないとみている(観光型ホテル)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2026 1	2	3	4	5	6
合計		47.0	47.5	43.7	42.4	44.5	43.0
家計動向関連		46.4	46.8	42.7	41.7	44.4	42.3
小売関連		45.1	45.0	41.7	41.1	44.1	40.9
飲食関連		44.9	45.4	40.6	36.5	43.8	40.0
サービス関連		50.2	50.9	45.7	44.9	46.8	46.3
住宅関連		41.8	44.9	40.7	36.6	36.2	38.2
企業動向関連		48.6	49.3	46.4	44.4	44.9	45.0
製造業		47.2	48.9	46.7	45.2	46.5	45.4
非製造業		49.9	49.6	46.2	43.8	43.9	44.6
雇用関連		47.9	48.4	44.6	42.9	43.6	43.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2026 1	2	3	4	5	6
全国		47.0	47.5	43.7	42.4	44.5	43.0
北海道		45.5	44.1	42.1	42.2	41.1	40.8
東北		46.6	46.9	42.2	38.9	41.6	38.2
関東		47.0	46.3	44.2	42.9	44.9	44.4
北関東		44.6	45.1	44.1	40.1	45.1	40.0
南関東		47.9	46.8	44.2	44.0	44.9	46.0
東京都		52.8	52.4	48.3	48.0	49.1	51.2
甲信越		45.2	48.5	43.8	39.3	44.4	43.4
東海		46.4	47.6	42.1	41.0	42.9	42.2
北陸		43.8	48.7	43.5	42.2	44.9	46.8
近畿		45.9	46.5	43.0	43.1	44.3	42.0
中国		48.7	50.0	44.5	43.5	46.7	43.5
四国		50.4	48.5	46.0	41.3	44.5	41.6
九州		46.4	46.5	44.5	44.9	48.2	45.0
沖縄		53.5	58.2	54.0	50.8	54.1	53.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2026 1	2	3	4	5	6
合計		44.7	46.9	46.0	42.9	43.8	42.9
家計動向関連		43.6	45.9	45.4	42.3	43.9	42.0
小売関連		43.2	44.6	43.1	41.2	43.4	41.0
飲食関連		39.8	43.0	46.4	38.8	42.2	39.4
サービス関連		45.7	49.5	50.0	46.3	46.8	45.0
住宅関連		41.3	45.3	43.3	35.9	35.7	39.1
企業動向関連		47.0	48.9	47.3	44.7	43.5	45.4
製造業		44.9	48.1	48.0	45.7	44.3	45.6
非製造業		48.7	49.5	46.8	43.9	43.0	45.1
雇用関連		47.7	48.7	46.8	43.8	43.9	44.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 1	2	3	4	5	6
全国		44.7	46.9	46.0	42.9	43.8	42.9
北海道		44.7	45.0	43.3	41.2	38.5	40.3
東北		43.3	46.3	43.5	39.3	40.3	39.3
関東		45.5	46.0	46.0	43.4	44.4	44.6
北関東		42.1	45.9	44.5	40.1	43.2	40.5
南関東		46.7	46.0	46.5	44.5	44.9	46.0
東京都		51.3	51.7	50.0	48.4	48.1	50.5
甲信越		42.0	47.6	44.6	40.3	43.8	43.5
東海		46.0	47.4	44.1	41.1	42.3	41.7
北陸		42.0	47.7	45.1	42.5	44.0	46.1
近畿		43.0	45.8	45.3	44.9	43.6	41.7
中国		45.9	48.5	47.5	43.3	45.5	43.2
四国		46.7	47.8	48.6	42.5	43.1	41.6
九州		43.9	45.1	48.3	44.9	47.7	43.5
沖縄		51.5	60.3	56.6	51.6	52.3	52.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。